

## 軍用地料 1.64%増

### 0.5%上積みも土地連批判

【東京】政府は22日までに、2012年度の米軍駐留軍用地の借地料について、前年度比1.64%増の約932億円とする方針を固めた。概算要求の段階では11年度の前年度比上昇率と同じ1.1%増の約927億3100万円を計上していたが、県軍用地等地主会連合会（土地連、浜比嘉勇会長）の反発を受け、0.5%上積みした。

一方、土地連は土地評価の見直しや軍用地としてのリスク加算など新たな算定

方式に基づき、09年度比1.96倍、855億円増の1782億円を要望しており、防衛省と交渉していた。政府は土地連の了承を得ないまま12年度の借地料を決定することになり、混乱が予想される。

防衛省幹部は「沖縄の地価が下がる中、地料を倍増させる合理的な理由がなかった」と述べた。

「大いに不満」

浜比嘉・土地連会長

防衛省が2012年度の

軍用地料を前年度比1.64%増と決定したことを受け、県軍用地等地主会連合会（土地連）の浜比嘉勇会長は22日、大いに不満。補正（での増額）に向けて頑張る」と述べた。

土地連は12年度について、09年度比1.96倍、855億円増の1782億円を要望している。